

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役12名選任の件

取締役全員(12名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、社外取締役7名を含む取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	再任	やぶ なか みとじ 数 中 三十二	社外取締役候補者 独立役員	取締役会議長、指名委員長、報酬委員 100% (13回中13回)
2	再任	わた なべ かず のり 渡 邊 和 紀	社外取締役候補者 独立役員	取締役、報酬委員長、監査委員 100% (13回中13回)
3	再任	こ いで ひろ こ 小 出 寛 子	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、報酬委員 100% (13回中13回)
4	再任	こ さか たつ ろう 小 坂 達 朗	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、報酬委員 100% (10回中10回)
5	再任	やなぎ ひろ ゆき 柳 弘 之	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、報酬委員 90% (10回中9回)
6	新任	え がわ まさ こ 江 川 雅 子	社外取締役候補者 独立役員	—
7	新任	まつ やま はるか 松 山 遙	社外取締役候補者 独立役員	—
8	再任	うる ま けい 漆 間 啓		取締役、代表執行役、執行役社長、CEO 100% (13回中13回)
9	再任	かわ ごいし ただし 皮籠石 斉		取締役、監査委員 100% (13回中13回)
10	再任	ます だ くに あき 増 田 邦 昭		取締役、指名委員、報酬委員、 常務執行役、CFO(経理、財務担当) 100% (13回中13回)
11	再任	なが さわ じゅん 永 澤 淳		取締役、監査委員 100% (10回中10回)
12	新任	たけ だ さとし 武 田 聡		常務執行役、監査担当、CSO(経営企画、IR・SR、 関係会社、3つの改革推進、サステナビリティ担当) —

(注) 当社は、当事業年度において、取締役会を13回開催しております。

なお、小坂達朗、柳弘之、永澤淳の3氏の出席状況につきましては、2022年6月29日の就任以降に開催された取締役会を対象としております。

■ 取締役候補者のスキルマトリックスについて

当社取締役会が果たしていくべき監督機能を継続的に向上させることを目的に、取締役が保有する多様なスキルをマトリックス化し、以下のとおり開示いたします。

スキルマトリックス							
企業経営・ 経営戦略	ESG	財務・会計	法務・ コンプライアンス	人事・人財開発	グローバル	エンジニアリング・ DX・R&D	事業開発・投資
	○			○	○		
	○	○		○			
○	○			○	○		○
○	○			○	○	○	○
○	○			○	○	○	○
○	○	○			○		○
	○		○				
○	○			○	○	○	○
○	○	○					○
○	○	○		○			○
○	○		○				○
○	○				○		○

取締役候補者

1

やぶ なか み と じ
数中 三十二

(1948年1月23日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任



略歴、地位、担当

1969年 4月 外務省入省
2008年 1月 外務事務次官(2010年8月退官)
2010年10月 株式会社野村総合研究所顧問(2017年9月退任)
2012年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員
2020年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員
2021年10月 当社取締役会議長、指名委員長、報酬委員(現在に至る)

- **重要な兼職の状況** 大阪大学特任教授
(うち、上場会社役員兼職数0社)

- **取締役会出席状況** 100%
- **当社株式所有数** 15,600株
- **在任年数** 11年(本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

数中三十二氏の国際情勢の専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2012年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、2021年10月より取締役会議長として、取締役会改革を牽引いただいております。また、指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員として各種の活動に尽力いただいております。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「ESG」、「人事・人財開発」及び「グローバル」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

また、選任後も引き続き取締役会議長、指名委員会及び報酬委員会の委員を務めていただく予定です。

社外取締役候補者が当社又は役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

同氏が当社の社外取締役在任中に、当社の複数の製造拠点において、品質に関わる不適切行為が判明し、2022年10月に最終報告を公表しました。同氏は、事前には、当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等においてコンプライアンスの視点より、注意喚起をしており、事後には、取締役会等において、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止策を含む3つの改革の進捗状況のモニタリング等を実施し、体制強化に関する提言及び指示などを行っております。

2 わたなべ かずのり 渡邊 和紀 (1950年10月9日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

- 1975年 4月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
- 1978年 9月 公認会計士登録(現在に至る)
- 1980年 3月 税理士登録(現在に至る)
- 2002年 5月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)理事
- 2008年 8月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)常務理事
(2010年3月退任)
- 2010年 3月 渡邊和紀公認会計士・税理士事務所 所長(現在に至る)
- 2015年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員
- 2020年 6月 当社取締役、報酬委員長、監査委員(現在に至る)

- **重要な兼職の状況** 公認会計士
税理士
(うち、上場会社役員兼職数0社)



- **取締役会出席状況** 100%
- **当社株式所有数** 9,700株
- **在任年数** 8年(本総会最終時)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡邊和紀氏の公認会計士としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2015年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、現在は報酬委員会の委員長及び監査委員会の委員として各種の活動に尽力いただいております。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「ESG」、「財務・会計」及び「人事・人材開発」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後も引き続き報酬委員会の委員長及び監査委員会の委員を務めていただく予定です。

社外取締役候補者が当社又は役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

同氏が当社の社外取締役在任中に、当社の複数の製造拠点において、品質に関わる不適切行為が判明し、2022年10月に最終報告を公表しました。同氏は、事前には、当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等においてコンプライアンスの視点より、注意喚起をしておりました。事後には、取締役会等において、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止策を含む3つの改革の進捗状況のモニタリング等を実施し、体制強化に関する提言及び指示などを行っております。

3 こ い で ひ ろ こ 小出 寛子 (1957年8月10日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

- 1993年 5月 日本リーバ株式会社(現 ユニリーバ・ジャパン株式会社)入社
2001年 4月 日本リーバ株式会社取締役(2006年3月退任)
2006年 4月 マスターフーズ リミテッド社(現 マース ジャパン リミテッド社)入社
2008年 4月 マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)
(2010年8月退任)
2010年11月 パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン株式会社取締役社長
(2012年1月退任)
2013年 4月 ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現 ニューウェル・ブランズ社(米国))
グローバル・マーケティング上級副社長(2018年2月退任)
2016年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員(現在に至る)
2018年 4月 ヴィセラ・ジャパン株式会社取締役(2019年3月退任)

- **重要な兼職の状況** 株式会社Jーオイルミルズ社外取締役
J. フロントリテイリング株式会社社外取締役
(うち、上場会社役員兼職数2社)



- **取締役会出席状況** 100%
- **当社株式所有数** 15,100株
- **在任年数** 7年(本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

小出寛子氏は国際的な企業の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2016年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、現在は指名委員会及び報酬委員会の委員として各種の活動に尽力いただいております。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「人事・人材開発」、「グローバル」及び「事業開発・投資」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。
また、選任後も引き続き指名委員会及び報酬委員会の委員を務めていただく予定です。

社外取締役候補者が当社又は役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

同氏が当社の社外取締役在任中に、当社の複数の製造拠点において、品質に関わる不適切行為が判明し、2022年10月に最終報告を公表しました。同氏は、事前には、当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等においてコンプライアンスの視点より、注意喚起をしており、事後には、取締役会等において、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止策を含む3つの改革の進捗状況のモニタリング等を実施し、体制強化に関する提言及び指示などを行っております。

4 こ さ か た つ ろ う 小坂 達朗 (1953年1月18日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任



略歴、地位、担当

1976年 4月 中外製薬株式会社 入社
2012年 3月 同社代表取締役社長、COO
2018年 3月 同社代表取締役社長、CEO
2020年 3月 同社代表取締役会長、CEO
2021年 3月 同社代表取締役会長
2022年 3月 同社特別顧問(現在に至る)
2022年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員(現在に至る)

- **重要な兼職の状況** 中外製薬株式会社特別顧問
株式会社小松製作所社外監査役
(うち、上場会社役員兼職数1社)

- **取締役会出席状況** 100%
- **当社株式所有数** 2,000株
- **在任年数** 1年(本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

小坂達朗氏は製造業の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2022年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、現在は指名委員会及び報酬委員会の委員として各種の活動に尽力いただいております。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「人事・人材開発」、「グローバル」、「エンジニアリング・DX・R&D」及び「事業開発・投資」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

また、選任後は指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員を務めていただく予定です。

社外取締役候補者が当社又は役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

2021年6月以降、当社の複数の製造拠点において、品質に関わる不適切行為が判明し、同氏が当社の社外取締役在任中の2022年10月に最終報告を公表しました。同氏は、2022年6月の社外取締役就任以降、取締役会等において、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止策を含む3つの改革の進捗状況のモニタリング等を実施し、体制強化に関する提言及び指示などを行っております。

5 やなぎ ひろゆき
柳 弘之 (1954年11月20日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

1978年 4月 ヤマハ発動機株式会社 入社
2010年 3月 同社代表取締役社長、社長執行役員
2012年 1月 同社代表取締役社長、社長執行役員、MC事業本部長
2018年 1月 同社代表取締役会長
2021年 3月 同社取締役会長
2022年 1月 同社取締役
2022年 3月 同社顧問(現在に至る)
2022年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員(現在に至る)

- **重要な兼職の状況** ヤマハ発動機株式会社顧問
AGC株式会社社外取締役
キリンホールディングス株式会社社外取締役
日本航空株式会社社外取締役
(うち、上場会社役員兼職数3社)



- **取締役会出席状況** 90%
- **当社株式所有数** 5,000株
- **在任年数** 1年(本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

柳弘之氏は製造業の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2022年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、現在は指名委員会及び報酬委員会の委員として各種の活動に尽力いただいております。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「人事・人材開発」、「グローバル」、「エンジニアリング・DX・R&D」及び「事業開発・投資」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

また、選任後は監査委員会の委員長及び指名委員会の委員を務めていただく予定です。

社外取締役候補者が当社又は役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

2021年6月以降、当社の複数の製造拠点において、品質に関わる不適切行為が判明し、同氏が当社の社外取締役在任中の2022年10月に最終報告を公表しました。同氏は、2022年6月の社外取締役就任以降、取締役会等において、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止策を含む3つの改革の進捗状況のモニタリング等を実施し、体制強化に関する提言及び指示などを行っております。

6 え が わ ま さ こ 江川 雅子 (1956年9月7日生)

社外取締役候補者

独立役員 新任



● 当社株式所有数 0株

略歴、地位、担当

- 1980年 4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 入社
- 1986年 9月 ソロモン・ブラザーズ・インクニューヨーク本店 入社
- 1988年 6月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シティグループ証券会社)東京支店入社
- 1993年12月 エス・ジー・ウォーバーク証券会社(現UBS証券会社)東京支店 入社
- 2001年11月 ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長(2009年3月退任)
- 2009年 4月 国立大学法人東京大学理事(2015年3月退任)
- 2015年 9月 一橋大学大学院商学研究科(現経営管理研究科)教授(2020年3月退任)
- 2019年 7月 日本証券業協会副会長(現在に至る)
- 2020年 4月 一橋大学大学院商学研究科(現経営管理研究科)特任教授(2022年3月退任)
- 2022年 4月 学校法人成蹊学園学園長(現在に至る)

- **重要な兼職の状況** 学校法人成蹊学園学園長
日本証券業協会副会長
東京海上ホールディングス株式会社社外取締役
三井物産株式会社社外取締役
(うち、上場会社役員兼職数2社)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

江川雅子氏はグローバルな金融機関での勤務経験、コーポレート・ガバナンスに関する研究及び経験、学校法人の経営経験等を有し、その経歴を通じて培われた専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益と判断しております。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「財務・会計」、「グローバル」及び「事業開発・投資」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後は指名委員会及び報酬委員会の委員を務めていただく予定です。

7 まつやま はるか
松山 遙 (1967年8月22日生)
※戸籍上の氏名は加藤 遥

社外取締役候補者

独立役員 新任



● 当社株式所有数 0株

略歴、地位、担当

1995年 4月 東京地方裁判所判事補任官
2000年 7月 弁護士登録(現在に至る)
2000年 7月 日比谷パーク法律事務所 入所
2002年 1月 同所パートナー(現在に至る)

- 重要な兼職の状況 弁護士
AGC株式会社社外監査役
(うち、上場会社役員兼職数1社)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

松山遙氏の弁護士としての経験・見識は、当社のガバナンス改革にとって大変有益と判断しております。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「ESG」及び「法務・コンプライアンス」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。また、選任後は監査委員会の委員を務めていただく予定です。

8 うるま けい
漆間 啓 (1959年7月27日生)

再任



略歴、地位、担当

1982年 4月 当社入社
2017年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当
2018年 4月 当社専務執行役、社会システム事業担当
2020年 4月 当社代表執行役、専務執行役、経営企画・関係会社担当
2020年 6月 当社取締役、代表執行役、専務執行役、経営企画・関係会社担当
2021年 4月 当社取締役、代表執行役、専務執行役、輸出管理・経営企画・関係会社担当、CSO
2021年 7月 当社取締役、代表執行役、執行役社長、CEO(現在に至る)

- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 99,223株

取締役候補者とした理由等

漆間啓氏は執行役社長として、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「人事・人材開発」、「グローバル」、「エンジニアリング・DX・R&D」及び「事業開発・投資」の分野での幅広い経験・見識を有しております。また、現在取り組んでいる品質風土改革・組織風土改革・ガバナンス改革の3つの改革において、3つの改革推進室を社長直轄として組織し、強力なリーダーシップにより改革を推進しております。加えて、サステナビリティを経営の根幹に据え、事業を通じた社会課題解決を推進する「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」へ変革することを方針として定め、これを着実に進めるため、よりスピーディーな意思決定を行うビジネスエリア経営体制を構築し、当社の成長に向けた具体的な取組みを強力に推進しております。これらを踏まえ、取締役会の審議事項に密接に関連する業務を執行していることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

また、選任後は指名委員会の委員を務めていただく予定です。

9 かわごいしただし
皮籠石 齊 (1960年12月7日生)

再任

略歴、地位、担当

1983年 4月 当社入社
2015年 4月 当社財務部長
2018年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当
2018年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当
2021年 4月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当、CFO
2022年 4月 当社取締役、報酬委員
2022年 6月 当社取締役、監査委員(現在に至る)



- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 42,800株

取締役候補者とした理由等

皮籠石齊氏は経理、財務の担当執行役を務め、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「財務・会計」及び「事業開発・投資」の幅広い経験・見識を有しており、2022年6月から当社取締役及び監査委員会の委員として、経営を適切に監督しております。この経験・見識を活かして、引き続き当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。
また、選任後も引き続き監査委員会の委員を務めていただく予定です。

10 ますだ くにあき 増田 邦昭 (1964年7月21日生)

再任

略歴、地位、担当

- 1987年 4月 当社入社
- 2015年 4月 当社半導体・デバイス業務部長
- 2020年10月 当社人事部長
- 2021年 4月 当社常務執行役、総務・人事担当
- 2021年 6月 当社取締役、常務執行役、総務・人事担当
- 2022年 4月 当社取締役、指名委員、報酬委員、常務執行役、CFO(経理、財務担当)、CHRO(総務、人事担当)
- 2023年 4月 当社取締役、指名委員、報酬委員、常務執行役、CFO(経理、財務担当)
(現在に至る)



- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 23,440株

取締役候補者とした理由等

増田邦昭氏は総務、人事の担当執行役を務め、現在は経理、財務の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務を執行しており、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「財務・会計」、「人事・人材開発」及び「事業開発・投資」の分野での幅広い経験・見識を有しております。特に、CFOという立場から当社グループの経営課題の解決やありたい姿の実現、経営戦略の推進に尽力しており、その経験・見識を活かして重要事項の決定などの責務を有する取締役として適任と判断しております。

また、選任後は報酬委員会の委員を務めていただく予定です。

11

ながさわ
永澤じゅん
淳

(1960年3月16日生)

再任

略歴、地位、担当

- 1983年 4月 当社入社
- 2016年 4月 当社関西支社長
- 2018年 4月 当社常務執行役(宣伝、国内営業担当)
- 2021年 4月 当社専務執行役(監査、法務・コンプライアンス、コーポレートコミュニケーション(サステナビリティ、広報、宣伝)担当)、CCO
- 2021年 7月 当社代表執行役、専務執行役(監査、法務・コンプライアンス、コーポレートコミュニケーション(サステナビリティ、広報、宣伝)担当)、CCO
- 2022年 4月 当社シニアアドバイザー
- 2022年 6月 当社取締役、監査委員(現在に至る)



- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 43,800株

取締役候補者とした理由等

永澤淳氏は監査、法務・コンプライアンスの担当執行役を務め、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「法務・コンプライアンス」及び「事業開発・投資」の幅広い経験・見識を有しており、2022年6月から当社取締役及び監査委員会の委員として、経営を適切に監督しております。この経験・見識を活かして、引き続き当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。また、選任後も引き続き監査委員会の委員を務めていただく予定です。

12

たけだ
武田

さとし
聡

(1967年3月10日生)

新任

略歴、地位、担当

- 1989年 4月 当社入社
- 2018年 1月 当社名古屋製作所副所長
- 2020年 4月 当社FA海外事業部長
- 2021年 4月 当社FAシステム業務部長
- 2022年 4月 当社常務執行役、インダストリー・モビリティビジネスエリアオーナー(FAシステム事業本部長)
- 2023年 4月 当社常務執行役、監査担当、CSO(経営企画、IR・SR、関係会社、3つの改革推進、サステナビリティ担当)(現在に至る)



● 当社株式所有数 16,740株

取締役候補者とした理由等

武田聡氏は監査、経営企画、IR・SR、関係会社、3つの改革推進及びサステナビリティの担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務を執行しており、特に「企業経営・経営戦略」、「ESG」、「グローバル」及び「事業開発・投資」の分野での幅広い経験・見識を有しております。特に、CSOという立場から当社グループの経営課題の解決やありがたい姿の実現、経営戦略の推進に尽力しており、その経験・見識を活かして重要事項の決定などの責務を有する取締役として適任と判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 数中三十二、渡邊和紀、小出寛子、小坂達朗、柳弘之、江川雅子及び松山遙の7氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 数中三十二、渡邊和紀、小出寛子、小坂達朗及び柳弘之の5氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員として同取引所へ届け出ております。
また、江川雅子及び松山遙の両氏も、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員として同取引所へ届け出る予定であります。
なお、数中三十二、渡邊和紀、小出寛子、小坂達朗、柳弘之、江川雅子及び松山遙の7氏は、当社の社外取締役の独立性ガイドラインの要件を満たしております。
(柳弘之氏は2022年3月までヤマハ発動機株式会社の取締役でありましたが、当社と同社の取引高は双方の連結売上高の1%未満であり、独立性には問題ありません。)
4. 本議案が承認された場合、独立社外取締役は7名、女性取締役は3名となります。また、各委員会の構成及び委員長については以下のとおりとする予定であります。
指名委員会：小坂達朗(委員長)、数中三十二、小出寛子、柳弘之、江川雅子、漆間啓
監査委員会：柳弘之(委員長)、渡邊和紀、松山遙、皮籠石斉、永澤淳
報酬委員会：渡邊和紀(委員長)、数中三十二、小出寛子、小坂達朗、江川雅子、増田邦昭
5. 当社は、数中三十二、渡邊和紀、小出寛子、小坂達朗、柳弘之、皮籠石斉及び永澤淳の7氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっております。
6. 当社は、本議案が承認された場合、取締役となる予定の江川雅子及び松山遙の両氏の間においても、同内容の契約を締結する予定です。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、今後2023年6月に当該契約を更新する予定です。当該保険契約は、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を填補するものです。ただし、役員等による犯罪行為等に起因する損害賠償請求については、填補の対象外としております。各候補者が再任又は選任された場合には、候補者各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担をしております。

ご参考 社外取締役の独立性ガイドライン

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下①、②、④、⑤については、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

- ①当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合
- ②当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合
- ③当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
- ④専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
- ⑤当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合
- ⑥当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合
- ⑦その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

ご参考 取締役を求めるスキル項目について

スキル項目	スキル項目を選定した理由
企業経営・経営戦略	当社グループを取り巻く事業環境が激しく変化する中で、企業価値の持続的な向上を図るためには、企業における豊富なマネジメント経験や経営実績、及び持続的な成長戦略策定に関する経験・知見・スキルを持つ取締役メンバーが必要であるため。
ESG	サステナビリティの実現を経営の根幹に据え、「事業を通じた社会課題の解決」を実現していくとともに、社会・顧客・株主・従業員をはじめとしたステークホルダーへの責任を果たしていくためには、ESGに関する経験・知見・スキルを持つ取締役メンバーが必要であるため。
財務・会計	強固な財務基盤の構築と適切な株主還元の実現、及び財務会計上の規律とガバナンスを維持する上で、財務・会計に関する経験・知見・スキルを持つ取締役メンバーが必要であるため。
法務・コンプライアンス	企業活動の根幹である法令遵守、倫理コンプライアンスの徹底を図るとともに、グローバルに事業展開していくためには、これに関する経験・知見・スキルを持つ取締役メンバーが必要であるため。
人事・人財開発	人財戦略を経営戦略の重要な方針のひとつとして位置付け、人的資本経営を推進していく上で、これに関する経験・知見・スキルを持つ取締役メンバーが必要であるため。
グローバル	グローバル市場において更なる成長を果たしていくためには、グローバル視点での経営経験や国際情勢に関する専門的な知識と経験を持つ取締役メンバーが必要であるため。
エンジニアリング・DX・R&D	当社グループの強みであるコアコンポーネント、フィールドナレッジ、先進的デジタル技術を強化し「統合ソリューション」の進化を図るとともに、将来の成長に向けてオープンイノベーションや研究開発戦略を推進していくためには、エンジニアリング・DX・R&Dに関する専門的な知識と経験を持つ取締役メンバーが必要であるため。
事業開発・投資	当社グループが「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」へ変革し、持続的な企業価値向上を果たしていくためには、事業ポートフォリオ戦略の推進や新事業の開発、M&Aを含めた成長戦略を実行することが必要であり、これらに関する経験・知見・スキルを持つ取締役メンバーが必要であるため。

以上